

# 食料品アクセスに関する住民の意識（食料品アクセス問題1）

## －食料品の買い物における不便や苦勞の現状－

農林水産政策研究所 薬師寺 哲郎・高橋 克也  
徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部 田中 耕市

### 1. はじめに

我が国では、高齢者の増加、食料品店の減少等の状況の下で、いわゆる「フードデザート（食料砂漠）」、「買い物難民」、「買い物弱者」問題が顕在化しつつある。このような、高齢者等が食料品へのアクセスに不便や苦勞がある状況を「食料品アクセス問題」とし、高齢者等の食料品へのアクセス状況に関する現状分析を行った。以下は、この一環として行った住民意識の分析結果である。

### 2. 方法

この問題については、これまでも杉田 [1] など多くの研究成果が報告されている。本報告での分析は、これまでに報告された成果と比較して次の3点を特徴としている。

- ① 対象を高齢者に限っていない。
- ② 大都市郊外団地、地方都市、農山村ごとの現状を分析している。
- ③ 地理情報システム（GIS）を用いて計測した

表1 調査の概要

調査地域	調査地域の概要	調査時期等
大都市郊外A団地	東京都西部、JR中央線の駅から南に約1kmの丘陵地に位置し、約2,400世帯が入居しているURの賃貸の団地。食料品店は、団地の中央に食料品スーパー、魚屋、パン屋、そば屋、居酒屋がそれぞれ1店舗。	調査時期 2010年7～8月 配布数 2,354 回収数 906 回収率 38.5%
B市中心市街地	福島県南部に位置し、市域全体としては高齢化率22.5%。郊外に量販店が多く出店し、旧市街は空洞化が進行。この地区の人口は約3,000人、高齢化率33.8%。近く、食料品スーパーがこの地区に出店予定。	調査時期 2010年9～10月 配布数 2,002 回収数 886 回収率 44.3%
C町全域	鳥取県南部、中国山地内の山村。高齢化率48.0%。町内には役場の近くに食料品スーパーが1店舗、そのほかに小規模な個人商店がいくつかある。	調査時期 2010年10～11月 配布数 2,313 回収数 1,200 回収率 51.9%

注. 調査は郵送質問紙調査による。

距離の要素を盛り込んだ分析を行っている。

食料品アクセスに関する住民意識を分析するに当たり、大都市郊外団地、地方都市、農山村のそれぞれについて事例として1地域ずつを選定した。大都市郊外団地は東京都西部のA団地、地方都市は福島県南部のB市の中心市街地、農山村は鳥取県南部のC町全域である。概要は表1に示した。

### 3. 結果の概要

#### 1) 食料品の買い物における不便や苦勞の要因

食料品の買い物で不便や苦勞がある住民の割合を年齢階層別にみると（表2）、B市中心市街地とC町全域では年齢が上がるほど高くなっているが、大都市郊外A団地では50歳未満の割合が高く、また、3人以上世帯での割合が他の地域よりも高くなっている。大都市郊外A団地では、子育て世代も買い物に不便や苦勞を感じていると考え

表2 買い物で不便や苦勞がある割合（年齢階層別、世帯類型別）

単位：%

	大都市郊外A団地	B市中心市街地	C町全域	
合計	45.3	40.2	46.1	
年齢階層別	50歳未満	48.1	24.8	35.4
	50-64歳	40.9	35.7	36.8
	65-74歳	46.3	47.1	46.1
	75歳以上	47.1	50.5	56.8
65歳以上	46.7	48.8	52.3	
世帯類型別	高齢単身世帯	46.3	49.5	56.0
	単身世帯	37.5	31.4	42.2
	高齢夫婦世帯	47.2	42.1	51.2
	2人世帯	45.9	43.9	45.5
	3人以上世帯	46.5	36.6	38.4

資料：農林水産政策研究所

注. 食料品の買い物について、「不便や苦勞がある」、「不便や苦勞を感じることもある」、「不便や苦勞はあまりない」、「不便や苦勞は全くない」の回答の合計に占める前2者の回答の割合である。

られる。

表3は、食料品の買い物で不便や苦勞があると回答するのにどのような要因が関わっているかをロジットモデルによって分析したものである。店舗までの距離が遠いほど不便や苦勞は増している。また、全年齢層と65歳以上を比較すると、65歳以上の場合は、250m以上で既に10%有意となっている。逆に自分で車を運転する場合は不便や苦勞が軽減されている。さらに、65歳以上については、老研式活動能力指標（註1）が高いほど、すなわち自立度が高いほど不便や苦勞が軽減されるという結果となっている。

## 2) アクセスの改善のために重要なこと

それぞれの住民が、食料品の買い物における不便や苦勞を解消するためにどのようなことが重要と考えているかを、主成分分析を用いて地域間の相対的な比較をした結果が表4である。

まず、大都市郊外A団地では、他地域に比べ、「購入した商品の配達サービスの充実」といった買い物のサポートサービス充実の要請が他の地域

表3 買い物における不便や苦勞の要因分析

説明変数	全年齢層	65歳以上A	65歳以上B	
	係数	係数	係数	
定数項	-0.9984 **	-2.2779	1.0839	
最も利用する店舗までの道路距離	道路距離250～500m	0.4122	0.5554 *	0.6746 *
	道路距離500～1000m	0.4192	0.6550 *	0.7063 *
	道路距離1000～2000m	1.0639 **	1.4678 **	1.4980 **
	道路距離2000～5000m	1.2587 **	1.2636 **	1.4241 **
	道路距離5000～10000m	1.4077 **	1.7584 **	1.7373 **
道路距離10000m以上	2.2065 **	2.4226 **	2.4578 **	
店舗までの交通手段	自転車	-0.1980	-0.0789	-0.1525
	自分の運転する自動車等	-1.1581 **	-1.0516 **	-0.9840 **
	他の人が運転する自動車	-0.3339	-0.2631	-0.3518
	バス	0.0998	0.1938	0.0599
	その他	-0.5556	-0.8046	-0.8002
年齢(数値)	0.0089 **	0.0249 **	0.0122	
男性	-0.1033	-0.3956 **	-0.5984 **	
世帯員数(数値)	-0.0719 *	-0.0494	-0.0361	
近くに別居している家族有り	-0.3297	-0.3320 *	-0.3225 **	
世帯主の状況	給与所得者(正規)	-0.0088	0.1191	0.1865
	給与所得者(アルバイト)	0.3517	0.2483	0.0477
	自営業者	0.1835	0.1705	0.1874
世帯に要介護認定者有り	0.4622 **	0.4240 **	0.3500 *	
地域のサークルやイベントに参加	-0.1982 **	-0.1605	0.0731	
1日1回以上買い物	-0.0409	-0.0257	-0.0420	
週1回以上宅配又は購入依頼	0.1861 *	0.1035	0.0922	
老研式活動能力指標(数値)	-	-	-0.2114 **	
大都市郊外A団地	-0.2350	-0.3364	-0.4717 **	
C町全域	-0.4115 **	-0.5206 **	-0.5634 **	
サンプル数	2294	1226	1104	
従属変数=0	1319	629	573	
従属変数=1(不便や苦勞あり)	975	597	531	
適合度(%)	64.2	64.2	64.5	

資料: 農林水産政策研究所

注 1)\*:10%有意、\*\*:5%有意

2) 従属変数は、食料品の買い物に「不便や苦勞がある」、「不便や苦勞を感じる」とあるを1、「不便や苦勞はあまりない」、「不便や苦勞は全くない」を0としたもの。

3) 全地域のデータによるものである。

よりも大きい。

次に、B市中心市街地では、「近くに新たな店ができること」が他の地域よりも大きくなっている。また、バス乗車等への補助やボランティア等による買い物支援等が他の地域よりも大きい。

最後に、C町全域では、店舗への距離が他地域よりも大きいことを反映して、「バス路線の開設やバス便の改善」や「移動販売店の開設・充実」が他地域よりも大きい。

以上は各地域の住民が重要と考える点を地域間で比較した相対的なものであり、地域ごとには、住民の属性に応じて、表4において否定的だったものも重要と考えられていることに留意が必要である。

(註1) 高齢者の生活機能の自立度を測定するものであり、13点満点で、数値が高いほど自立度が高い(熊谷[2])。

## 参考文献

[1] 杉田聡(2006)「モータリゼーションによる都市変貌がもたらした高齢者の生活実態についての研究」、2006、2003-5年度科学研究費補助金(基盤研究C2)研究成果報告書

[2] 熊谷修(2007)「自立高齢者の老化そのものに着目した栄養管理」『Geriatric Medicine』第45巻第3号、東京、(株)ライフ・サイエンス

表4 買い物における不便や苦勞をなくすために重要なこと(地域間比較)

		大都市郊外A団地	B市中心市街地	C町全域
商店の維持・開店	近くに新たな店ができること 地元の商店をより立てること	×	○	△
商店への交通条件改善	バス路線の開設やバス便の改善 バス乗車やタクシー乗車への補助 商店への無料送迎サービスの充実	×	○	○
ボランティア等による支	ボランティア等により買い物をしてもらう ボランティア等と一緒に買い物をする	×	○	○
移動販売店の開設・充実	移動販売店の開設・充実		×	○
買い物サポート	自宅で注文する宅配の充実 購入した商品の配達サービスの充実	○		×
食事サポート	食事の配達サービスの充実 食事の持ち帰りの充実	×	○	
道路条件改善	商店への道の環境整備			

資料: 農林水産政策研究所

注 1) 全地域のデータを用いて主成分分析を行った結果を、因子負荷量0.3以上のものについて、表にしたものである。変数は、表側項目及び地域ダミーである。地域との相関を示す主成分に関するもののみを表示。

2) どの地域(表頭)の住民が、他の地域と比べて相対的にどの選択肢(表側)に反応しているかを示しており、○は肯定的反応、×は否定的反応を示している。△は複数の主成分で相反する反応があることを示し、表頭項目に該当する住民の中に複数のグループがあることが示唆される。